

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第211期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社紀陽銀行

【英訳名】 The Kiyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 松岡靖之

【本店の所在の場所】 和歌山市本町1丁目35番地

【電話番号】 (073)423局9111番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長兼関連事業室長 中越典秀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町2丁目5番地
株式会社紀陽銀行東京本部

【電話番号】 (03)3291局1871番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東京本部長兼東京支店長 野田修司

【縦覧に供する場所】 株式会社紀陽銀行堺支店
(大阪府堺市堺区市之町東1丁目1番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2019年度第1四半期 連結累計期間	2020年度第1四半期 連結累計期間	2019年度
		(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	百万円	23,653	19,572	86,759
経常利益	百万円	9,917	4,563	21,686
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,101	2,650	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			13,719
四半期包括利益	百万円	2,052	8,294	
包括利益	百万円			10,770
純資産額	百万円	233,102	225,302	220,256
総資産額	百万円	4,706,297	5,021,092	4,728,166
1株当たり四半期純利益	円	103.91	39.05	
1株当たり当期純利益	円			201.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	103.81	39.00	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			201.49
自己資本比率	%	4.89	4.43	4.60

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比2,929億円増加の5兆210億円、純資産が前連結会計年度末比50億円増加の2,253億円となりました。貸出金につきましては、中小企業向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比675億円増加の3兆1,396億円となりました。預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比2,810億円増加の4兆3,185億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、連結経常収益が、貸出金利息が増加したものの、国債等債券売却益や株式等売却益が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間比40億81百万円減少の195億72百万円となりました。連結経常費用は、国債等債券売却損や営業経費が減少したものの、株式等売却損が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比12億73百万円増加の150億8百万円となりました。以上の結果等により、連結経常利益は、前第1四半期連結累計期間比53億54百万円減少の45億63百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比44億51百万円減少の26億50百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、報告セグメントの銀行業は、上記の要因等により、セグメント経常収益が前第1四半期連結累計期間比43億61百万円減少の175億39百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比51億20百万円減少の46億21百万円となりました。報告セグメント以外のその他（リース業務、クレジットカード業務及び電子計算機関連業務など）につきましては、セグメント経常収益が前第1四半期連結累計期間比2億54百万円増加の24億69百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比2億20百万円減少し61百万円のセグメント損失となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益が前第1四半期連結累計期間比59百万円減少の112億65百万円となり、また、資金調達費用が前第1四半期連結累計期間比3億9百万円減少の4億61百万円となったため、前第1四半期連結累計期間比2億49百万円増加の108億3百万円となりました。うち国内業務部門は、101億44百万円となりました。役務取引等収支は、前第1四半期連結累計期間比66百万円減少の22億56百万円となりました。うち国内業務部門は、22億44百万円となりました。その他業務収支は、前第1四半期連結累計期間比12億85百万円減少の23億37百万円となりました。うち国内業務部門は、9億38百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,057	496	10,554
	当第1四半期連結累計期間	10,144	659	10,803
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,177	1,152	11,324 ⁴
	当第1四半期連結累計期間	10,226	1,041	11,265 ²
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	119	656	770 ⁴
	当第1四半期連結累計期間	81	382	461 ²
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,311	11	2,322
	当第1四半期連結累計期間	2,244	11	2,256
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,473	28	3,502
	当第1四半期連結累計期間	3,460	24	3,485
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,162	16	1,179
	当第1四半期連結累計期間	1,216	12	1,228
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,492	2,129	3,622
	当第1四半期連結累計期間	938	1,399	2,337
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,184	2,161	5,346
	当第1四半期連結累計期間	2,137	1,434	3,572
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,691	32	1,724
	当第1四半期連結累計期間	1,199	35	1,234

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比17百万円減少し34億85百万円となりました。うち国内業務部門は、34億60百万円となりました。また、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比49百万円増加し12億28百万円となりました。うち国内業務部門は、12億16百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,473	28	3,502
	当第1四半期連結累計期間	3,460	24	3,485
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	978		978
	当第1四半期連結累計期間	1,119		1,119
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	717	28	746
	当第1四半期連結累計期間	682	24	706
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	8		8
	当第1四半期連結累計期間	5		5
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	60		60
	当第1四半期連結累計期間	60		60
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	169		169
	当第1四半期連結累計期間	162		162
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	233	0	233
	当第1四半期連結累計期間	227	0	228
うち投資信託・保険販売業務	前第1四半期連結累計期間	567		567
	当第1四半期連結累計期間	543		543
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,162	16	1,179
	当第1四半期連結累計期間	1,216	12	1,228
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	122	13	136
	当第1四半期連結累計期間	114	8	123

(注) 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,018,614	16,333	4,034,948
	当第1四半期連結会計期間	4,246,056	15,784	4,261,840
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,342,676		2,342,676
	当第1四半期連結会計期間	2,635,586		2,635,586
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,584,714		1,584,714
	当第1四半期連結会計期間	1,518,276		1,518,276
うちその他	前第1四半期連結会計期間	91,224	16,333	107,557
	当第1四半期連結会計期間	92,193	15,784	107,977
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	60,554		60,554
	当第1四半期連結会計期間	56,679		56,679
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,079,169	16,333	4,095,502
	当第1四半期連結会計期間	4,302,736	15,784	4,318,520

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金

3 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,985,194	100.00	3,139,667	100.00
製造業	385,824	12.92	391,233	12.46
農業, 林業	1,587	0.05	1,496	0.05
漁業	643	0.02	632	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,425	0.11	3,084	0.10
建設業	97,796	3.28	100,931	3.21
電気・ガス・熱供給・水道業	36,680	1.23	44,800	1.43
情報通信業	19,995	0.67	21,692	0.69
運輸業, 郵便業	93,317	3.13	91,717	2.92
卸売業, 小売業	317,780	10.65	328,311	10.46
金融業, 保険業	88,949	2.98	87,558	2.79
不動産業, 物品賃貸業	430,481	14.42	483,415	15.40
各種サービス業	244,240	8.18	271,672	8.65
地方公共団体	410,670	13.76	425,183	13.54
その他	853,805	28.60	887,941	28.28
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,985,194		3,139,667	

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。また、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定についても、重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はなく、また新たに定めた事項等はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はなく、また新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,300,000	70,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	70,300,000	70,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日		普通株式 70,300		80,096		259

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主の状況が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,046,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,062,100	680,621	(注)1
単元未満株式	普通株式 191,800		1単元(100株)未満の株式(注)2
発行済株式総数	普通株式 70,300,000		
総株主の議決権		680,621	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	2,046,100		2,046,100	2.91
計		2,046,100		2,046,100	2.91

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式と認識している当行株式が305,500株あります。これは、従業員株式所有制度の導入に伴い、「野村信託銀行株式会社(紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託口)」(以下「信託口」という。)が所有している当行株式であり、当行と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当行株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期会計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

(注) 当行は、執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動はありません。

なお、当四半期会計期間終了後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
上席執行役員 大阪事業部長兼 大阪堂島営業部長	上席執行役員 大阪事業部長	横山達慶	2020年7月15日
執行役員 経営企画部長兼 関連事業室長	執行役員 経営企画部長	中越典秀	2020年8月3日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金預け金	507,968	800,862
買入金銭債権	688	588
商品有価証券	45	55
有価証券	² 1,056,793	² 986,928
貸出金	¹ 3,072,120	¹ 3,139,667
外国為替	3,726	3,163
その他資産	48,796	53,166
有形固定資産	34,678	34,586
無形固定資産	3,386	3,320
退職給付に係る資産	13,510	13,620
繰延税金資産	597	657
支払承諾見返	8,845	8,522
貸倒引当金	22,991	24,048
資産の部合計	4,728,166	5,021,092
負債の部		
預金	3,977,940	4,261,840
譲渡性預金	59,563	56,679
債券貸借取引受入担保金	161,505	80,445
借入金	249,051	338,875
外国為替	217	280
その他負債	48,012	43,595
退職給付に係る負債	28	28
役員退職慰労引当金	30	
睡眠預金払戻損失引当金	791	717
偶発損失引当金	408	385
繰延税金負債	1,515	4,419
支払承諾	8,845	8,522
負債の部合計	4,507,910	4,795,790
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	3,074	3,074
利益剰余金	130,571	130,832
自己株式	3,983	4,848
株主資本合計	209,759	209,155
その他有価証券評価差額金	6,299	12,187
繰延ヘッジ損益	7	29
退職給付に係る調整累計額	1,510	1,276
その他の包括利益累計額合計	7,802	13,434
新株予約権	130	139
非支配株主持分	2,564	2,573
純資産の部合計	220,256	225,302
負債及び純資産の部合計	4,728,166	5,021,092

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
経常収益	23,653	19,572
資金運用収益	11,324	11,265
(うち貸出金利息)	8,178	8,208
(うち有価証券利息配当金)	3,044	2,972
役務取引等収益	3,502	3,485
その他業務収益	5,346	3,572
その他経常収益	¹ 3,480	¹ 1,249
経常費用	13,735	15,008
資金調達費用	770	461
(うち預金利息)	211	106
役務取引等費用	1,179	1,228
その他業務費用	1,724	1,234
営業経費	9,192	8,863
その他経常費用	² 868	² 3,220
経常利益	9,917	4,563
特別利益	7	
固定資産処分益	7	
特別損失	31	84
固定資産処分損	31	4
減損損失		80
税金等調整前四半期純利益	9,893	4,478
法人税、住民税及び事業税	2,305	1,343
法人税等調整額	476	488
法人税等合計	2,781	1,832
四半期純利益	7,112	2,646
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,101	2,650

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	7,112	2,646
その他の包括利益	5,059	5,647
その他有価証券評価差額金	5,137	5,903
繰延ヘッジ損益	385	21
退職給付に係る調整額	308	233
四半期包括利益	2,052	8,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,032	8,282
非支配株主に係る四半期包括利益	19	11

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、当行グループ従業員に対する福利厚生充実と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

(1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会（以下、「両持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度530百万円、305千株、当第1四半期連結会計期間463百万円、267千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度590百万円、当第1四半期連結会計期間590百万円

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
破綻先債権額	1,716百万円	1,582百万円
延滞債権額	55,879百万円	58,198百万円
3ヵ月以上延滞債権額	4百万円	4百万円
貸出条件緩和債権額	6,114百万円	8,879百万円
合計額	63,715百万円	68,665百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
36,944百万円	36,722百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
貸倒引当金戻入益	596百万円	百万円
償却債権取立益	614百万円	201百万円
株式等売却益	1,651百万円	754百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
貸出金償却	610百万円	331百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	1,093百万円
株式等売却損	138百万円	1,446百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	757百万円	703百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,412	35.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託(以下、「従持信託」という。)が保有する当行株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,388	35.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	21,829	1,823	23,653		23,653
セグメント間の内部 経常収益	71	391	462	462	
計	21,900	2,215	24,115	462	23,653
セグメント利益	9,741	159	9,901	16	9,917

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。
 3 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	17,468	2,104	19,572		19,572
セグメント間の内部 経常収益	71	365	436	436	
計	17,539	2,469	20,009	436	19,572
セグメント利益又は 損失()	4,621	61	4,559	3	4,563

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失()の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の不動産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、80百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	103.91	39.05
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,101	2,650
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,101	2,650
普通株式の期中平均株式数	千株	68,335	67,876
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	103.81	39.00
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	70	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間540千株、当第1四半期連結累計期間286千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

株式会社紀陽銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。